

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第2四半期連結累計期間	第76期 第2四半期連結累計期間	第75期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,215,023	8,736,968	16,373,818
経常利益 (千円)	104,763	426,874	717,475
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	66,993	148,184	343,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,711	45,192	258,099
純資産額 (千円)	13,105,568	13,342,527	13,541,170
総資産額 (千円)	19,091,457	20,154,130	20,527,996
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	1.56	3.45	8.00
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	63.4	62.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	730,917	208,846	1,540,586
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,115,682	120,116	1,597,656
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	187,991	324,569	213,496
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,371,288	3,628,491	3,686,216

回次	第75期 第2四半期連結会計期間	第76期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.09	2.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第76期第2四半期連結累計期間及び第75期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第75期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災及び原発被災による被害拡大の影響がありましたものの、サプライチェーンの早期復旧や電力不足の克服で生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、企業の設備投資は抑制傾向が続き、また、急激な円高の進行により外需も伸び悩むなど厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社は新たな中期経営計画をスタートさせ、当年度を当企業グループを高収益企業にする基盤整備の年と位置づけて積極的な施策を推進してまいりました。

グループ会社、生産拠点、生産設備を含めたチノグループとして全体最適の効率の良い体制を築くべく、久喜事業所からの移転で全計装が集結した藤岡事業所に計装工場を増床し、久喜事業所においては温度センサの一貫生産ラインを構築しました。さらに、子会社の東京精工株式会社を当社に合併し、放射温度計を中核とする商品分野において、技術開発や販売面のシナジーを高めるとともに、他のグループ各社についてもミッションを明確にして事業の重複を避け、情報、管理、物流等の連携を密にしてコスト削減と業務改革に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は8,736百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。利益面につきましては営業利益は426百万円(前年同四半期比177.8%増)、経常利益は426百万円(前年同四半期比307.5%増)、四半期純利益は148百万円(前年同四半期は四半期純損失66百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

計測制御機器

売上高は3,282百万円(前年同四半期比15.5%増)、セグメント利益(営業利益)は562百万円(前年同四半期比41.6%増)であります。

計装システム

売上高は2,993百万円(前年同四半期比37.5%増)、セグメント利益(営業利益)は263百万円(前年同四半期比79.2%増)であります。

センサ

売上高は2,031百万円(前年同四半期比16.7%増)、セグメント利益(営業利益)は288百万円(前年同四半期比12.9%増)であります。

その他

修理・サービス等の売上高は429百万円(前年同四半期比5.7%減)で、セグメント利益(営業利益)は64百万円(前年同四半期比52.9%増)であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて373百万円減少し、20,154百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、13,554百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加478百万円、受取手形及び売掛金の減少301百万円、有価証券の減少699百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、6,599百万円となりました。このうち有形固定資産は減価償却費の計上等により52百万円減となりました。投資その他の資産は投資有価証券の増加93百万円がありました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、6,811百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、4,856百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少20百万円等であります。

固定負債は、退職給付引当金等の減少があり前連結会計年度末に比べ82百万円減少し1,955百万円となりました。
当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、13,342百万円となりました。剰余金の配当214百万円による減少等の結果であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の730百万円の収入と比べ522百万円減少し208百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益323百万円、減価償却費322百万円等が主な増加要因であります。一方、減少要因としては、たな卸資産の増加524百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の1,352百万円の支出と比べ1,472百万円増加し120百万円の収入となりました。主な収入は有価証券・投資有価証券の売却・償還700百万円、主な支出は有形固定資産の取得443百万円、投資有価証券の取得81百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の187百万円の支出と比べ136百万円多い1324百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前第2四半期連結会計期間末残高3,134百万円に比べ493百万円増加し、3,628百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は418百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	47,800	-	4,292,027	-	4,017,909

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
チノ-取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	4,235	8.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,694	3.54
チノ-従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	1,572	3.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,217	2.54
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	1,037	2.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,034	2.16
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	700	1.46
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	700	1.46
計	-	14,403	30.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,869千株(10.18%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,869,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,368,000	42,368	-
単元未満株式	普通株式 563,580	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	-	-
総株主の議決権	-	42,368	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	4,869,000	-	4,869,000	10.18
計	-	4,869,000	-	4,869,000	10.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,746,216	3,638,491
受取手形及び売掛金	5,344,620	5,043,320
有価証券	1,098,794	399,407
商品及び製品	976,145	1,028,230
仕掛品	886,986	906,458
原材料及び貯蔵品	1,293,842	1,700,537
その他	624,302	845,410
貸倒引当金	8,638	7,675
流動資産合計	13,962,269	13,554,181
固定資産		
有形固定資産	3,557,087	3,504,526
無形固定資産		
のれん	265,905	238,015
その他	316,153	307,986
無形固定資産合計	582,058	546,002
投資その他の資産		
その他	2,426,582	2,549,421
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,426,581	2,549,420
固定資産合計	6,565,726	6,599,948
資産合計	20,527,996	20,154,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113,236	3,092,383
短期借入金	759,209	671,872
未払法人税等	158,177	171,041
賞与引当金	304,996	340,489
その他	613,813	580,697
流動負債合計	4,949,433	4,856,483
固定負債		
退職給付引当金	1,490,073	1,427,272
役員退職慰労引当金	170,399	179,537
その他	376,919	348,309
固定負債合計	2,037,392	1,955,118
負債合計	6,986,826	6,811,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,285,935	6,214,626
自己株式	1,456,307	1,457,691
株主資本合計	13,193,796	13,121,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,452	39,681
為替換算調整勘定	265,221	304,910
その他の包括利益累計額合計	321,673	344,591
少数株主持分	669,047	566,015
純資産合計	13,541,170	13,342,527
負債純資産合計	20,527,996	20,154,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,215,023	8,736,968
売上原価	4,899,431	5,941,099
売上総利益	2,315,592	2,795,868
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	904,233	952,505
賞与引当金繰入額	140,044	168,945
退職給付費用	73,267	69,173
役員退職慰労引当金繰入額	16,767	31,904
研究開発費	150,531	216,810
貸倒引当金繰入額	-	457
その他	877,305	929,870
販売費及び一般管理費合計	2,162,150	2,369,667
営業利益	153,442	426,201
営業外収益		
受取利息	6,818	14,241
受取配当金	8,255	10,503
その他	27,813	30,693
営業外収益合計	42,887	55,438
営業外費用		
支払利息	6,673	5,499
寄付金	2,470	11,841
為替差損	62,624	22,154
その他	19,797	15,269
営業外費用合計	91,566	54,764
経常利益	104,763	426,874
特別利益		
投資有価証券償還益	-	7,636
その他	3,444	845
特別利益合計	3,444	8,481
特別損失		
固定資産処分損	4,969	73,920
退職給付制度終了損	-	27,592
その他	110,089	9,879
特別損失合計	115,059	111,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,851	323,964
法人税等	48,409	136,416
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	55,260	187,547
少数株主利益	11,733	39,363
四半期純利益又は四半期純損失()	66,993	148,184

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	55,260	187,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,505	16,770
為替換算調整勘定	115,945	159,126
その他の包括利益合計	125,451	142,355
四半期包括利益	180,711	45,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,444	125,267
少数株主に係る四半期包括利益	11,733	80,074

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,851	323,964
減価償却費	304,735	322,874
のれん償却額	27,889	27,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,408	962
受取利息及び受取配当金	15,073	24,744
支払利息	6,673	5,499
投資有価証券評価損益(は益)	105,860	8,934
売上債権の増減額(は増加)	1,071,158	225,746
たな卸資産の増減額(は増加)	359,885	524,002
仕入債務の増減額(は減少)	369,673	27,117
その他	54,019	52,731
小計	816,442	339,585
利息及び配当金の受取額	15,246	24,471
利息の支払額	6,673	5,499
法人税等の支払額	94,098	149,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,917	208,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	205,487	443,359
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,109,982	81,089
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	265,542	700,000
貸付金の回収による収入	3,696	4,330
その他	79,452	109,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,115,682	120,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,764	80,175
長期借入金の返済による支出	3,000	3,000
自己株式の取得による支出	1,074	1,383
配当金の支払額	175,195	217,052
少数株主への配当金の支払額	16,486	22,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,991	324,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,310	62,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	639,066	57,724
現金及び現金同等物の期首残高	4,010,355	3,686,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,371,288	3,628,491

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当社における、材料の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。これは、生産管理システムの見直しを契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算書への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。 当該会計方針の変更は、前連結会計年度まで材料の評価方法について先入先出法を採用しており、システムで保存している単価記録は順次更新され移動平均法による単価情報の入手は実務上不可能なため、前連結会計年度末の材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 3,431,288千円 預入期間が3か月超の定期預金 60,000〃 現金及び現金同等物 3,371,288千円	現金及び預金 3,638,491千円 預入期間が3か月超の定期預金 10,000〃 現金及び現金同等物 3,628,491千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	171,830	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	214,685	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,842,954	2,176,684	1,739,944	6,759,582	455,441	7,215,023
計	2,842,954	2,176,684	1,739,944	6,759,582	455,441	7,215,023
セグメント利益	396,938	147,142	255,608	799,688	42,041	841,730

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	799,688
「その他」の区分の利益	42,041
全社費用(注)	688,288
四半期連結損益計算書の営業利益	153,442

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,282,376	2,993,973	2,031,211	8,307,561	429,406	8,736,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	3,282,376	2,993,973	2,031,211	8,307,561	429,406	8,736,968
セグメント利益	562,221	263,617	288,704	1,114,543	64,290	1,178,834

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,114,543
「その他」の区分の利益	64,290
全社費用(注)	752,633
四半期連結損益計算書の営業利益	426,201

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1円56銭	3円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	66,993	148,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	66,993	148,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,955	42,934

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成24年4月1日を期日として、当社100%子会社である株式会社山形チノーを吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 合併に関する事項

(1) 当該吸収合併の相手会社についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成23年3月31日現在)

商号	株式会社山形チノー
本店の所在地	山形県天童市大字乱川1515
代表者の氏名	代表取締役社長 位田敏和 (平成17年5月26日に就任)
資本金の額	100,000千円
純資産の額	1,431,794千円
総資産の額	2,106,409千円
事業の内容	計測機器、センサ等電子応用機器の製造

(2) 当該吸収合併の目的

株式会社山形チノーは計測機器、センサ等電子応用機器の製造を主な事業としており、当社の100%子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、当該子会社を吸収合併することといたしました。

(3) 当該吸収合併の方法、吸収合併消滅会社となる会社の株式1株又は持分に割り当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数その他の財産の内容（以下「吸収合併に係る割当ての内容」という。）及びその他の吸収合併契約の内容

吸収合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社山形チノーを消滅会社とした吸収合併であります。

吸収合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社山形チノーの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 当該吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 吸収合併後の存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容（平成23年3月31日現在）

商号	株式会社チノー
本店の所在地	東京都板橋区熊野町32番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 荻谷 嵩夫
資本金の額	4,292,027千円
純資産の額	11,161,054千円
総資産の額	17,155,200千円
事業の内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事

(6) 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行なう予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社チノ
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。